

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

トヨタ自動車株式会社（証券コード：7203）

【据置】

長期発行体格付	AAA
格付の見通し	安定的
債券格付	AAA

■格付事由

- 自動車メーカー世界首位級。CASE（コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化）に対応するため、自社技術の強化に加え、業界内外で提携を拡大している。環境車戦略では幅広いパワートレインを取りそろえる全方位の取り組みをしている。30年を目途に世界で約800万台の電動車、うちEVだけで350万台の販売見通しを公表しており、電動化を加速している。
- 幅広い車種構成、先行する環境・安全技術、強固な財務基盤など業界の中での高い優位性に変化はない。半導体供給不足と原材料価格上昇の影響を受けているが、継続的な原価低減と生産性向上により収益体質改善が進んでいる。環境対応については各国の規制や顧客ニーズに対して、長年のハイブリッド車の開発・生産で培った電動化技術の優位性を生かして対応していけると考えられる。今後もグローバルにバランスのとれた収益基盤、強力な原価低減力、商品力向上、保有ビジネスを含めたバリューチェーン強化などを背景に安定した業績推移が見込まれる。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 23/3期営業利益は前期比19.9%減の2.4兆円の計画。半導体供給不足と原材料価格上昇の影響を受ける中でも原価低減、販売台数増加、価格改定、円安効果などにより高い利益水準を確保する見込みである。車両・電池一体開発による原価低減を進めており、電動化が進む中で中長期的な収益性維持が注目される。
- 自動車事業のネット資金量（現金及び現金同等物、国債等の合計から有利子負債を控除）約8.7兆円（23/3期第2四半期末）を有するなど財務基盤は強固である。電動化などの投資に注力しつつも設備投資の総額は抑制する方針であり、強固な財務基盤は維持される見通しである。

（担当）窪田 幹也・上村 暁生

■格付対象

発行体：トヨタ自動車株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AAA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第28回無担保社債（社債間限定同等特約付）（サステナビリティボンド）	400億円	2022年6月2日	2027年6月2日	0.110%	AAA
第29回無担保社債（社債間限定同等特約付）（サステナビリティボンド）	200億円	2022年6月2日	2032年6月2日	0.324%	AAA

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年1月11日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：窪田 幹也
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「自動車・自動車部品」(2012年3月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) トヨタ自動車株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル